(C)新潟日報社

特別編集委員の目

本県の「発展」

佐渡振興が判断基準

新潟国際情報大教授
越智 敏夫

おち・としお　1961年愛媛県生まれ。立教大学法学部卒。慶応大学大学院政治学博士課程修了。96年、新潟国際情報大学講師。2006年に教授。専門は現代政治理論。

根本的なことだが、だからこそ世間では良く分からないままになっていることがある。例えば新潟県の発展とは何かという問題である。何がどのような状態になれば、それは新潟県が「発展した」ことになるのか。

かつて田中角栄元首相が権力を維持していたころ、公共事業の拡大によって県内に高速道路や新幹線といったインフラが整備されたことは、新潟が豊かになったという実感を人々に与えたことだろう。

しかしバブル経済の崩壊後、そのような土建国家化は中央政府の財政を破綻させただけでなく、地方の地場産業の自立的な発展にも結びつかなかったことが明らかになった。

高速道路は日常の利便性の向上には結びついても、それがそのまま地域の経済を活性化させたわけではなかった。ひどい表現を使用すれば、それらの道路は地域から人々が流出するために利用されたとさえいえる。しかしこれは新潟だけの問題ではなく、戦後日本のあらゆる地方に共通する衰退の構図でもある。

このような状況において新潟県の発展の基準は何だろうか。専門的な研究を見れば多くの指標は存在する。例えば、人口の増加、企業活動の拡大、税収の増大、人々が感じる幸福度の向上などである。

しかし、最後の幸福度は別にして、その他のものは今後の大いなる改善はおそらく期待できない。かつての高度経済成長のようなことが起きる可能性は限りなく低いからだ。そうだとすれば、新潟県の発展について今後どう考えるべきなのか。

県庁所在地である新潟市には多くの人が住み、それなりに繁栄しているように見える。市街地中心部の商業圏はすたれ始めているかもしれないが、郊外の大規模ショッピングセンターの週末のにぎわいなどを見ると、豊かだなあと思うときもある。

しかしその光景をもって新潟県が発展していると考えるのは間違っている。新潟市が発展しているように見えるのは、市が独自の努力によって自らの地域を活性化させてきたからではない。新潟市以外の地域が衰退したために、結果的に人々が同市に集まってきているだけである。その結果、県内には大きな格差がさまざまな領域で生じている。

従って新潟県当局はこうした現状を認めた上で、県内で最も忘れられている（差別されているといってもよい）地域の振興を議論の根底に据えるべきだろう。その意味では唐突かもしれないが、新潟県の発展とは佐渡の人々の暮らしが豊かになることだと個人的には思っている。それも島内でも産業が比較的活発な両津や佐和田などの国仲地方ではなく、大佐渡、小佐渡地域に住む人々の暮らしである。

上・中・下越地方も中山間地域が多く、大変な思いをしている場所は多いだろう。しかし佐渡は本土から離れているという島全体の利便性の低さに加えて、平成の大合併によって1島1市になった今、大佐渡、小佐渡はその中でも周辺部にあり、県内で最も発展から取り残される危険性が高い地域である。だからこそ、例えば島の南西端にある宿根木集落の人々が日常の中で幸福や安心を感じたとき、新潟県全体は豊かだといえるのだ。

新潟市と新潟県のあいだの緊密な協力関係によって全県を発展させようというのが当初の新潟州構想だった。実体が不明確なまま議論が進んだかに見えるこの構想にただよう不愉快さの根源は、おそらく佐渡のことなどまったく考慮してないだろうということと無縁ではない。